

対話を通じた生活・環境課題産業化で実現する 生活価値（QOL）共創都市 日野

東京都日野市



1-1. 市の概要とSDGs実施の背景

日野市の概要

- 人口 : 185,530人 (2019.4.1時点)
- 世帯数 : 88,757世帯 ●面積 27.55km²
- 高齢化率 : 24.7%
2015年の75歳以上高齢者数 21,163人
2040年の75歳以上高齢者数 32,652人 (1.54倍)
- 主要産業 : 工業
(第二次産業の一人当たり付加価値額順位 全国22位)
RESAS 地域経済循環図 2013年データ)



日野市の環境

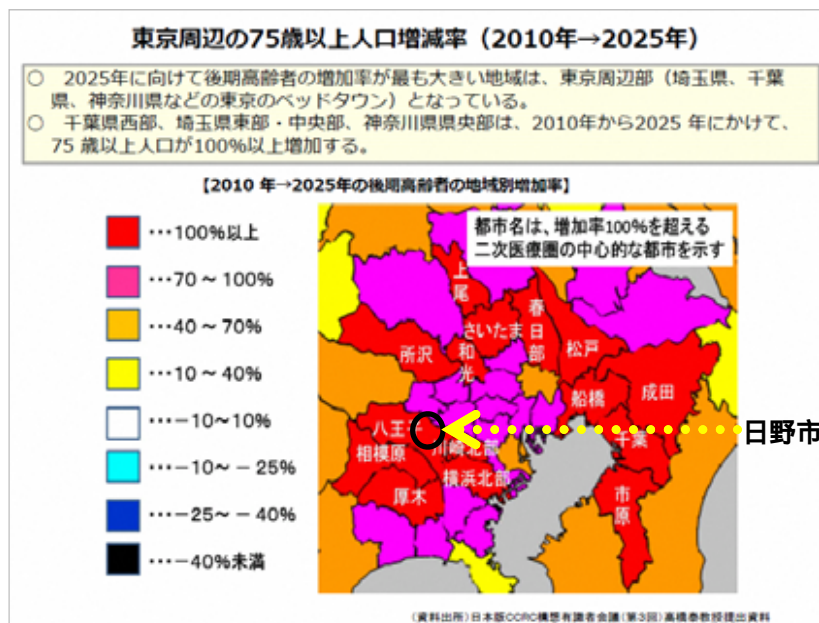
- 日野市は日野自動車、GEヘルスケアジャパン等の本社研究開発部門、その他にもコニカミノルタや帝人、富士電機等の研究拠点が立地する**工業が主要産業**の都市。しかしながら、産業構造の転換、2007年の世界金融危機等の影響から、**複数の製造拠点が撤退**し、まちづくりの大きな課題となった。
- 日野市のもう一つの特徴としては、東京の近郊にありながら多摩川、浅川2つの河川が合流するポイントがあり、多摩丘陵や崖線の緑などの豊かな自然環境もある、**都市的な活動と豊かな自然環境**の両面を併せ持つ地域である。

ベッドタウンの課題と“ポストベッドタウン”

- 日野市は昭和30年代から職住近接の自律的都市を目指した都心近郊の衛星都市として発展したが、高度経済成長、人口の急増を背景に都心部へ通勤する生活・就業のスタイルに変わり、いつしか都心から同心円状の都市と同様に「**ベッドタウン**」と呼ばれる地域になった。
- 高度経済成長の過程では、工業用地と住宅地には軋轢が生じ、生産拠点も徐々に縮小した。産業構造も変化し、現在では都心部に“職住近接”の環境を求め、若年人口が集中しつつある。
- その一方で人口急増期にこの地に移住してきた就業者の多くは、今日では高齢者となる世代に至っており、2025年には後期高齢者が急増する地域として、様々な課題が生じることが懸念される。
- 大都市郊外のベッドタウンと言われる多くの地域は同様な課題に直面し、その持続可能性に数々の課題が生じているが、日野市ではSDGsを通じてこの課題を克服し、持続可能なベッドタウンの次の姿、**ポストベッドタウン**のモデルづくりに向け、様々なパートナーとベッドタウンの持続可能な未来を共創する。

1-2. 人口動向とベッドタウンの持続性の課題

● 今後、高齢課題が最大の課題となる都心郊外部のベッドタウン



- 都心郊外部のベッドタウンは“**高齢課題先進国日本**”の中でも、今後、後期高齢者人口が急増し、また独居の高齢者の比率が非常に高くなると推計されている。

※ 2040年の高齢世帯のうちの独居の割合45.8%（全国1位）

（2019年4月19日 国立社会保障人口問題研究所発表資料より）

- 日野市は都内でも最も後期高齢者の増加率の高い南多摩の区域にあり、団塊ジュニア世代の居住人口の比率も高いことから、**2040年以降にはさらに深刻な高齢課題に直面する。**

- 日本医師会の地域医療情報システムの推計では、東京都は全国平均と比較して**2030年以降に介護需要が急速に高まり、医療需要も上昇を続けることになる。**

- 我が国では、既にどこの国も経験したことのない高齢化社会にあるが、今後は**多くの先進国で同様に高齢化が進展することになる。**

● 東京で伸び続ける介護・医療の需要



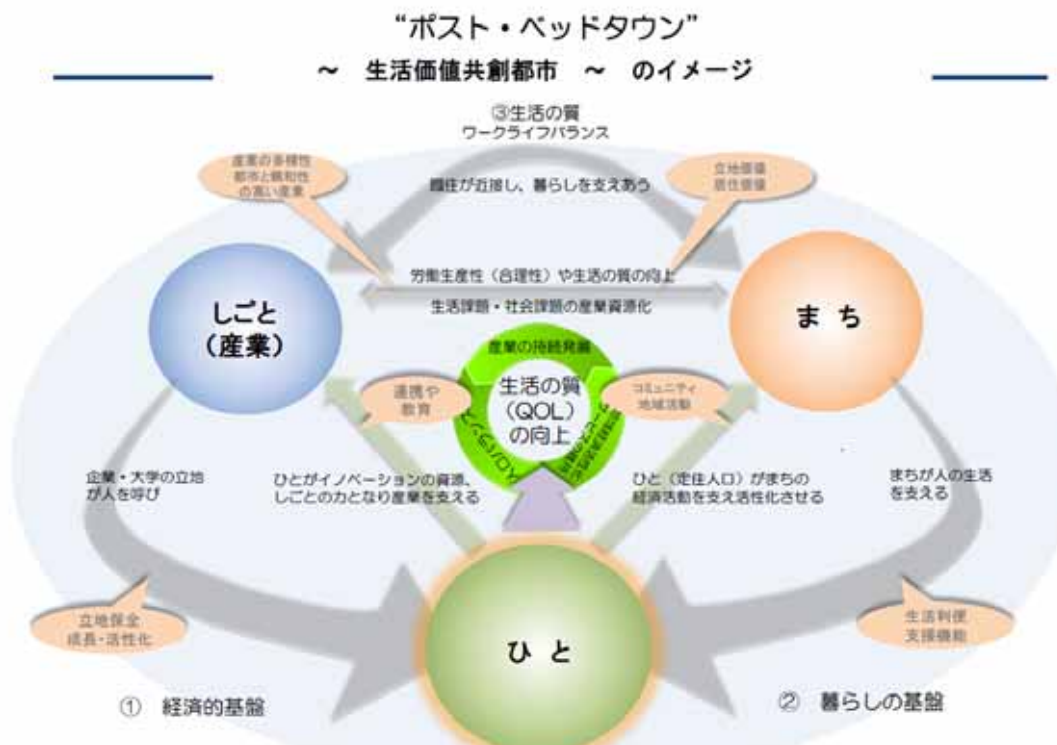
- 一方では日野市の強みとしては**研究開発特性を有する企業が多く立地しており、社会課題、イノベーション活動への関心も高い。**

- 課題先端地域であるベッドタウンにおいて、SDGsの理念を通じて環境、産業経済、まちづくりなどのあらゆる分野で高度経済成長モデルの考え方から脱却し、「**誰ひとり取り残さない成熟社会**」の在り方へ変革を目指した新たなモデルを様々なパートナーと共創する。

- 本取り組みは同様な課題を抱える地域、また他の国々においても展開できるモデルとなり、その普及・推進に寄与するものとなる。

2. まちの将来像（2030年のあるべき姿）

市民・企業・行政の対話を通じた生活・環境課題産業化
で実現する生活価値（QOL）共創都市 日野



(参考) 日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の将来像(2016年3月)
(地域の「まち」と「ひと」と「しごと」の循環図)

2016年3月に策定した「日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げるまちの将来像、「生活価値共創都市」では、持続可能な地域の実現に向け、様々なパートナーとの協調・共創により課題解決に取り組み、産業分野、まちづくり、市民の暮らしが相互に関連しながら、生活の質（QOL）の向上に向かう姿を目標としています。この視点は不可分であり相互に関連しあいながら、あらゆる主体のパートナーシップで持続的かつ包摂的な社会を目指すSDGsの17のゴール達成への取り組みの視点にも繋がるものであり、SDGsの取り組み視点と合わせ、その理解促進を図ります

3. モデル事業の概要

実施目的と施策体系



市民・企業・行政の対話を通じた生活・環境課題産業化で実現する
生活価値（QOL）共創都市



日野市の「生活価値共創都市」の実現にむけ、SDGsを通じて市民やより広範なパートナーと共有し、総合的な取組みとして加速します

1 これまでの市の取組み視点をSDGsで総合的かつスピーディに推進

- ・地域におけるSDGs推進の枠組みとマネジメント体制を構築する

Project 1-1 地域課題と事業課題の同時解決を社会実証する場づくり

Project C-1 日野市基本構想・基本計画等へのSDGs視点の反映と課題共有、ローカライズ指標の設定

Project C-2 SDGsの取り組みを市民レベル、多様なステークホルダーと共有するイベントの開催

- ・SDGsの具体的なアクションに向けた産学官金、市民や地域団体の連携組織、体制を組成する

Project 1-2 Action For SDGs「日野SDGs官民連携プラットフォーム」

Project 2-1 人生100年時代共創リビングラボの実施

2 「第二次ごみ改革」を通じ、共創の取組みを環境分野に展開

- ・循環型社会構築に向けた啓発を対話と共創により推進する

Project 3-1 郊外循環型都市づくりの推進

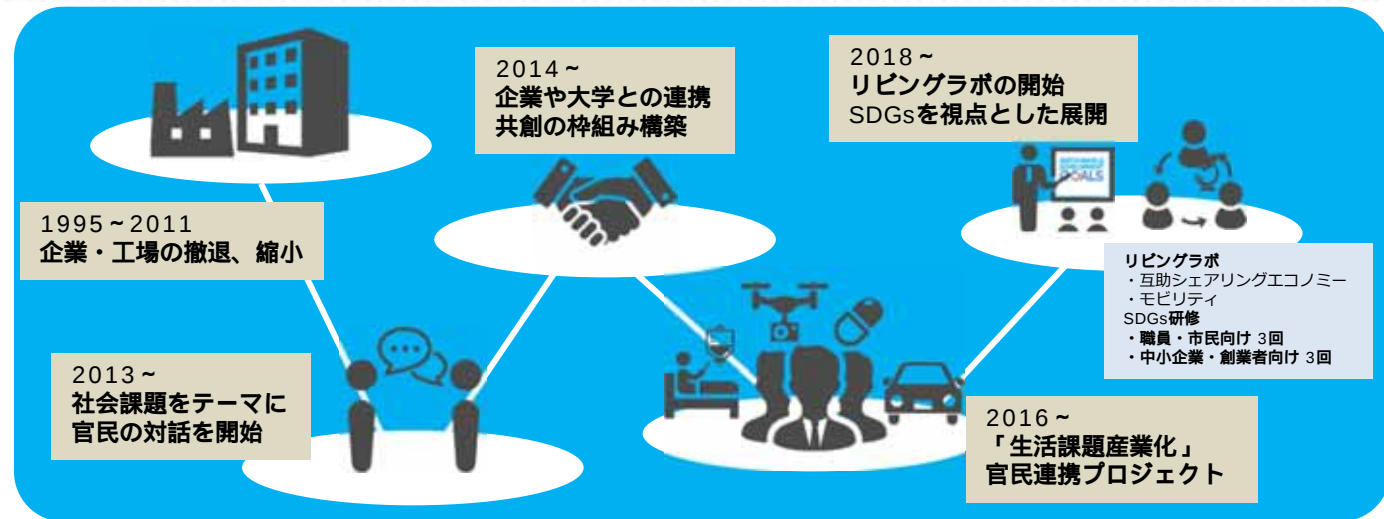
Project 3-2 SDGsモデレーター（環境啓発人材）の育成

Project 3-3 多世代へのSDGsの普及、環境意識の醸成

経済側面の共創年表

- 1995 ● 大規模な工場の縮小・撤退により、跡地への巨大マンションの建設が地域課題になる
- 2009 ● 世界金融危機の影響
雇用減、税収減等
大きな課題が生じる
- 2011 ● 大規模工場の撤退が相次ぐ
・日野市工業振興基本構想を策定
- 2013 ● 工業振興条例の制定
・産学官民の健康・高齢課題の共有の場Healthcare & wellness交流会の開催
- 2014 ● 高齢化社会の解決に向けた企業との連携協定締結
- 2015 ● 官民連携による社会課題解決とイノベーション創出の常設窓口「価値共創ポータル」※1 設置
- 2016 ● 「生活課題産業化」を掲げ地方創生の取り組みとして官民連携による社会課題解決プロジェクトを推進
- 2017 ● 「生活課題産業化」の展開にSDGsの視点を取り込み展開
- 2018 ● SDGs研修の実施
(職員、事業者向け 各3回)
・社会課題解決に向けたリビングラボを開始
(互助・スキルシェア)
(モビリティなど)
- 2019 ★ 様々なテーマの社会実証に向けた環境づくり
リビングラボと社会課題解決に向けたコンソーシアムの組成
- 2020 ● 市民・行政・企業の共創による社会実証モデル創出

日野市の産業の課題と共創の取り組み



SDGsで新たにに取り組むべき課題、テーマ

- ・これまでの日野市の取り組みにより、課題視点から住民・地域団体との対話による社会課題の解決、イノベーションの両立を図る共創型の社会課題解決への取り組みへの理解は高まりつつあるが、ベッドタウンが直面する**2025年問題**は目前に迫っており、SDGsを通じてより多くの企業、市民、また政組織内において共創の取り組みを浸透させ、**スピードアップ**する事が求められる。
- ・関係するステークホルダー間、住民、行政で課題を共有し、また**バックキャストの視点**で政策・施策を展開するため、SDGsを踏まえた新たな政策検討の体制構築が必要。
- ・また、環境の変化により生じる様々な社会課題に対し、多様なパートナー間で課題を共有し、共に取り組む共創の関係づくり、社会実証に向けたチームビルディングが求められる。

※1 価値共創ポータル：日野市が設置する社会課題をテーマとした官民連携の常設窓口。対話により課題、目的を共有し行政施策との連携・共創のほか、地域の活動主体等との対話をコーディネートする。

Project 1-1 地域課題と事業課題の同時解決を社会実証する場づくり

SDGsを視点とした社会課題への取組みと、企業間、異なる主体との連携による社会実証への継続的な取組みを促進する基盤整備を推進（場づくりと運営手法の確立に向けた取組み）

- ・現時点では行政と個々の企業の連携による取組みとなっているがリビングラボにより課題中心の発想から、様々な企業、地域主体が共創して取り組める場、枠組みづくり、運営手法を検討。
（各官民連携による実証活動を共有する会議の設置）



在宅介護サービスの実証に向けた企業と介護事業者の話し合い

Project 1-2 Action For SDGs「日野SDGs官民連携プラットフォーム」

SDGsの達成に向け、様々な企業や大学、行政機関、地域団体が課題を共有し、連携のきっかけとなる地域のプラットフォーム

- ・2013年から継続してきた高齢課題や健康課題の共有を目的とした“Healthcare & Wellness交流会”を2019年から「日野SDGs官民連携プラットフォーム」として展開。（Healthcare & Wellness交流会はこれまでに14回開催）
- ・より幅広いテーマで地域内外の企業や団体がフィールド視点で連携できるSociety5.0の土壌づくりを目指す。

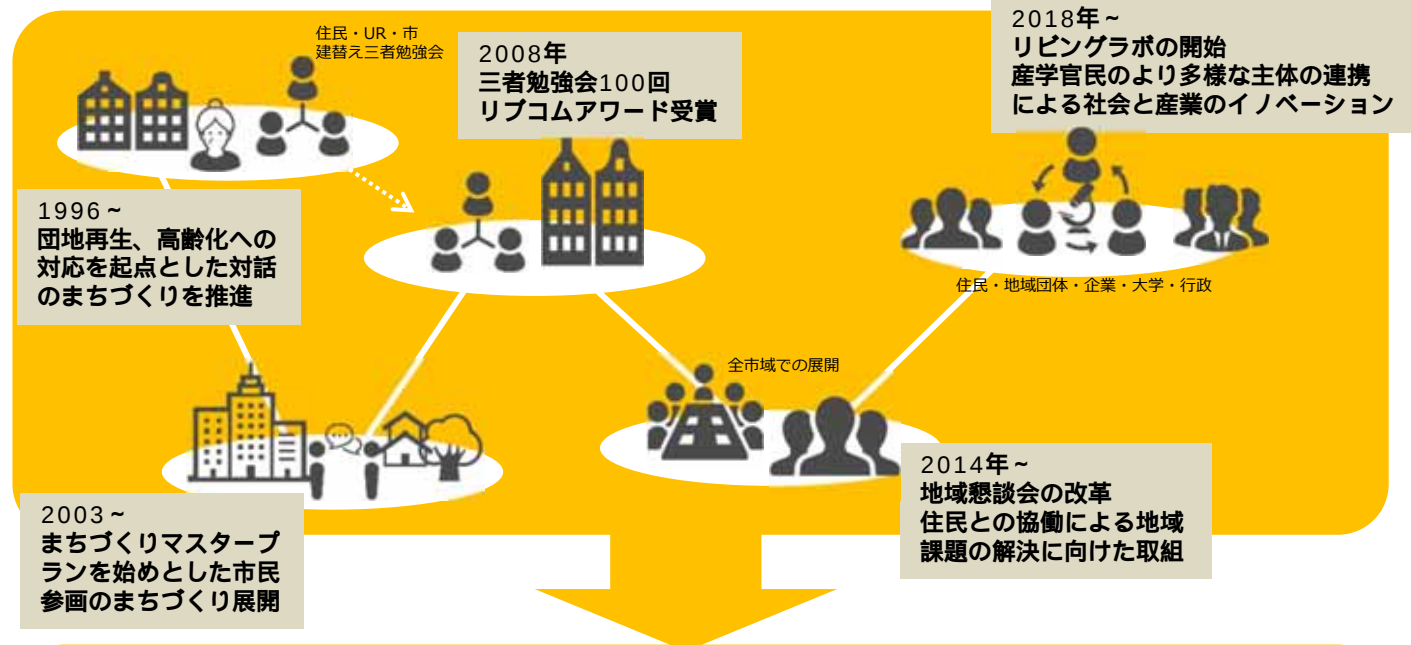
※ 上記の環境づくりの一環として、2018年度には中小企業・市民・行政が同じテーブルを囲み、SDGsの達成のための具体的なアクションを生み出す取組みをセミナー形式で実施。



社会側面の共創年表

- 1996 ● 高齢化が課題となる団地の建替えに着手
住民・UR・日野市の3者の話し合いで建替えを進める3者勉強会開始
- 1999 ● 市民参画によるまちづくりマスタープラン策定に着手
- 2003 ● まちづくりマスタープラン策定
- 2006 ● まちづくり条例制定
- 2007 ● 3者勉強会 10年100回目の対話
- 2008 ● 多摩平の森のまちづくりリブコムアワード^{※2} 銀賞を受賞
- 2013 ● 社会課題解決に向けた新たなパートナーシップの方針（諸力融合）
- 2014 ● 地域の課題をコミュニティにおける共創で取り組む地域懇談会の改革
- 2015 ● 住民による地域課題解決に向けたアクションプランの実施（全中学校区域）
- 2018 ● 社会課題解決に向けたリビングラボの開始
- 2019 ★ ベッドタウンの高齢課題の解決、SDGs達成に向けた人生100年時代共創リビングラボの展開
- 2020 ● 自立的なリビングラボの地域運営組織の立ち上げと他地域への展開

対話を通じた市民パートナーシップのまちづくり



SDGsで新たに取り組むべき課題、テーマ

- ・地域住民だけでは人的・資金的なリソースが足りず、地域の課題解決の持続的な取組みに課題がある。
- ・特に高度経済成長時にベッドタウンで暮らしてきた現在のシニア層には、地域コミュニティとの繋がりが薄く、社会参画に消極的な方も多い。
- ・一方で近年の高齢者は肉体的には若返っており、人口減少の社会においてそれまでに培ってきた技能やノウハウ活用への社会的期待もある。
- ・リビングラボ等のSDGs、社会課題をテーマとした産官学民の共創の場へ繋げ、新たなシニア層の参画、生きがいの創出と地域課題の解決に向けた持続的活動に展開する。

※2 リブコムアワード：国連環境計画の承認を受けた団体の国際的表彰制度 多摩平の森の市民、UR、市の3者によるまちづくりが2008年の環境配慮型プロジェクト賞建築部門銀賞を受賞しています。

Project 2-1 人生100年時代共創リビングラボの実施

人生100年時代の循環型生涯活躍のまちづくり

- ・ 2016年度から高齢化する郊外型住宅都市（ベッドタウン）において、人生100年時代における新たなまちづくりをマルチステークホルダーで実現していくため、「地域居住循環型生涯活躍のまち事業」として実施。（市内や近隣に立地する住まい・鉄道・ヘルスケア・食関連の事業会社・研究開発部門や地域金融機関、医療・介護事業者、市民、大学、行政が参加）
- ・ 人生100年時代における持続可能な暮らしの実現をテーマに、「議論から実践」に軸足を移していく。具体的な地域において社会実証と参画の取り組みを実施していく。

Business Boot Camp 2016 session 02



「私」視点による個人のエンパワーメントを実現するリビングラボ

- ・ 対話による産官学民の共創の場として実施してきたリビングラボを、市民という個人の力を活かすツールとしてさらに活用する。
- ・ 「私自身」を起点に地域課題を細分化し、さらに企業が持つリソース（専門的な知見・新技術）をつなげていくことで、自分事による課題解決を支援する。企業にとってはどのような使い方・ニーズがあるのかを学び合うことができる場とする。

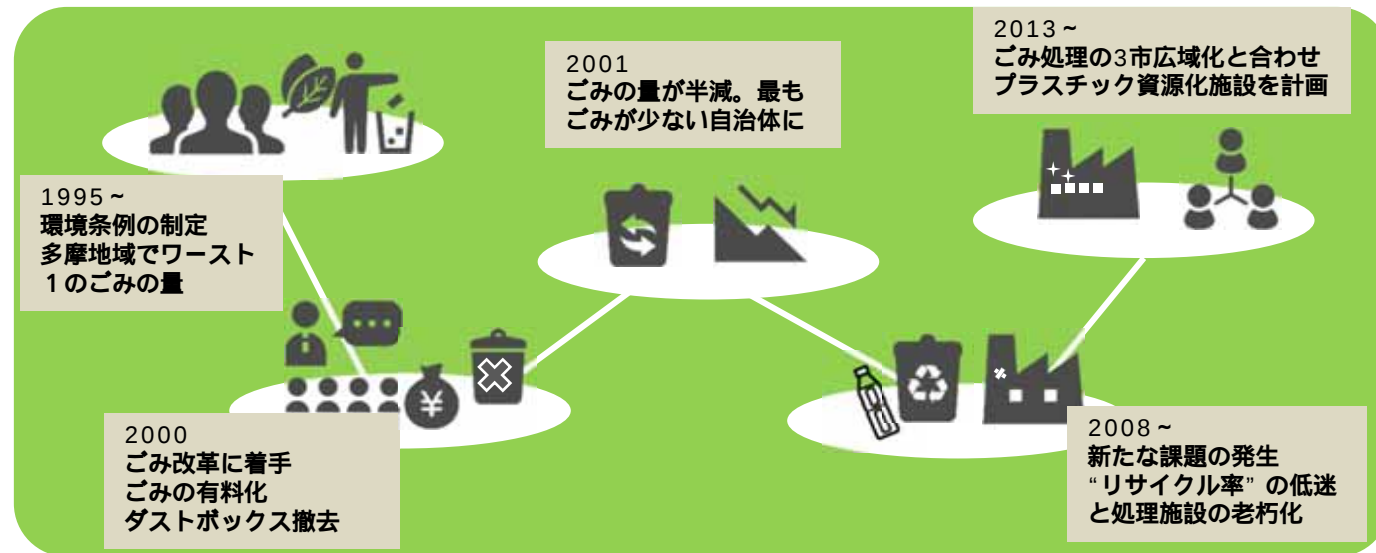


環境側面の共創年表

- 1995 ● 住民の直接請求により
環境基本条例が制定
- 1997 ● 多摩地域でゴミワースト1
ゴミ非常事態宣言
環境基本計画策定に着手
- 1999 ● 109人の市民参画により
環境基本計画
策定
- 2000 ● ゴミ改革に着手
ゴミの有料化
ダストボックスの撤去

職員ボランティア151名
説明会630回以上
環境基本計画策定に関
わった市民も参加
- 日野市役所でISO14001
認証取得 ゴミ60%削減
- 2001 ● ゴミの量が半減
リサイクルゴミ3倍
多摩地域で一人あた
りのゴミの量が最も
少ない市に
- 2008 ● ■新たな課題
ゴミの総資源化量が
多摩地域の中で最も
低い水準にある
- 2013 ● ゴミ処理の広域化
3市の共同処理施設の整備
により環境負荷低減とコスト
削減を計画
- 2019 ★ SDGsを通して市民・事
業者等とのパートナ
シップにより第2次ゴミ
改革を開始
- 2020 ● 3市の共同処理施設の整備
環境負荷とコスト低減
・SDGsを通じた市民・事業者
のリサイクル意識の向上

日野市のごみ問題の経緯とSDGs



SDGsで新たに取り組むべき課題、テーマ

- ・ 2000年に取り組んだ**第一次ゴミ改革**による地道な活動、住民との共創・共感によりその翌年には**ゴミの削減に成功した**。
- ・ その後、ゴミ焼却施設の老朽化が課題となり他の自治体とともに広域処理化に向けた新たな施設の整備を計画、2020年にはプラゴミの資源化施設も整備される。
- ・ これと併せて、環境の負荷のさらなる低減化を目指し、日野市で停滞している資源ゴミの再利用、プラスチックゴミの適正処理と削減、処理エネルギーの効率的利用を目的とした**“第二次ゴミ改革”**に取り組む。
- ・ これには市民一人ひとりの意識の改革と努力が必要であり、地域を未来に引継ぐためSDGs達成に向けた**未来志向の共感づくり**が求められる。



Project 3-1 郊外型資源循環都市づくりの推進

ごみ処理の広域化・高度化の取り組みと合わせた啓発の取り組み、環境の整備

- ・環境啓発活動の拠点となる施設等におけるSDGs普及と環境啓発設備等の整備

多摩平の森 産業連携センター“PlanT”



日野市環境情報センター“カワセミハウス”



2020年整備予定の新たな公共施設



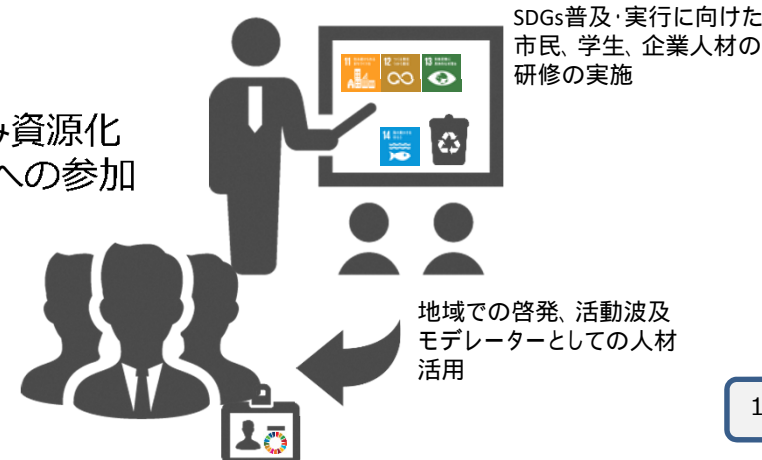
プラスチックごみの資源化施設稼働と合わせたリサイクル率の向上の取り組み

- ・循環型社会の共創をテーマとしたリビングラボの実施
- これまでは高齢課題等の視点を中心に進めてきたリビングラボを環境分野にも展開。

Project 3-2 SDGsモデレーター（環境啓発人材）の育成

SDGsを通じて環境啓発に取り組む人材（シニア、主婦、学生、地域団体、企業等）を育成

- ・SDGs人材育成研修の実施
- ・SDGsモデレーターライセンスの発行
- ・モデレーターによるSDGsを通じたプラスチックごみ資源化啓発イベントの実施、循環型社会共創リビングラボへの参加



Project 3-3 多世代に向けたSDGsの普及、環境意識の醸成

SDGs×ART

SDGsストーリーブック（仮）の作成

東日本震災の被災地の子どもたちへ「アート」をテーマに支援活動が続ける「NPO法人3.11こども文庫」の理事長蟹江 杏氏（日野市出身）ほか、アーティスト等とのコラボにより、SDGsの普及啓発に向けた多世代向けのARTブックを作成。日野市のほか、他地域でも活用できるツール化を想定。

多世代に向けたSDGsのバックグラウンドの認知、共感によるSDGs達成に向けた個人レベルの行動変容を目指す。



版画家 蟹江杏氏（日野市出身）
SDGsジャパンと連携し、SDGsとアートをつなぐ活動を開始



2018年に日野市の子どもたちとコラボレーションし、日野市が出版した環境の絵本作品「ぼくのまちにはもりがある」

日野市環境情報センター“カワセミハウス”



日野市の中学生との創作状況

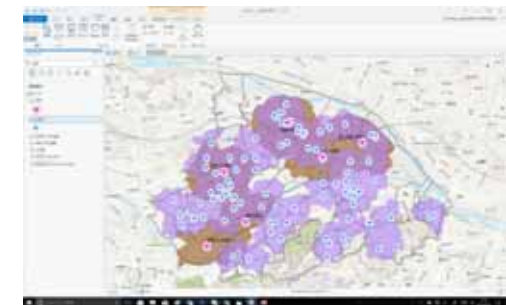


地域でのSDGsを使いこなす対話を推進するための「課題の見える化」
「参画基盤の整備」「コーディネーター人材の育成」

Project C-1 日野市基本構想・基本計画等へのSDGs視点の反映と課題共有 ローカライズ指標の設定



- 地方創生官民連携プラットフォームのプロジェクト参加企業、（一財）アーバニスト等の団体と連携し、地図情報システム（GIS）を活用した都市課題の可視化ツールの開発に取組み、地域の住民や企業、団体等と課題を共有、基本計画や総合戦略の改定に向けた“対話”のツールとして活用する。
- また、既存のSDGsのターゲット、指標に加え、地域独自の課題視点や資源を踏まえた独自の指標（ローカライズ指標）を検討。計画策定における指標（KPI）の設定、推進マネジメントに活用するとともに、他の自治体での活用展開を検討する。



EX) 病院からの到達圏の分析、可視化

Project C-2 SDGsの取り組みを市民レベル、多様なステークホルダーと 共有するイベントの開催



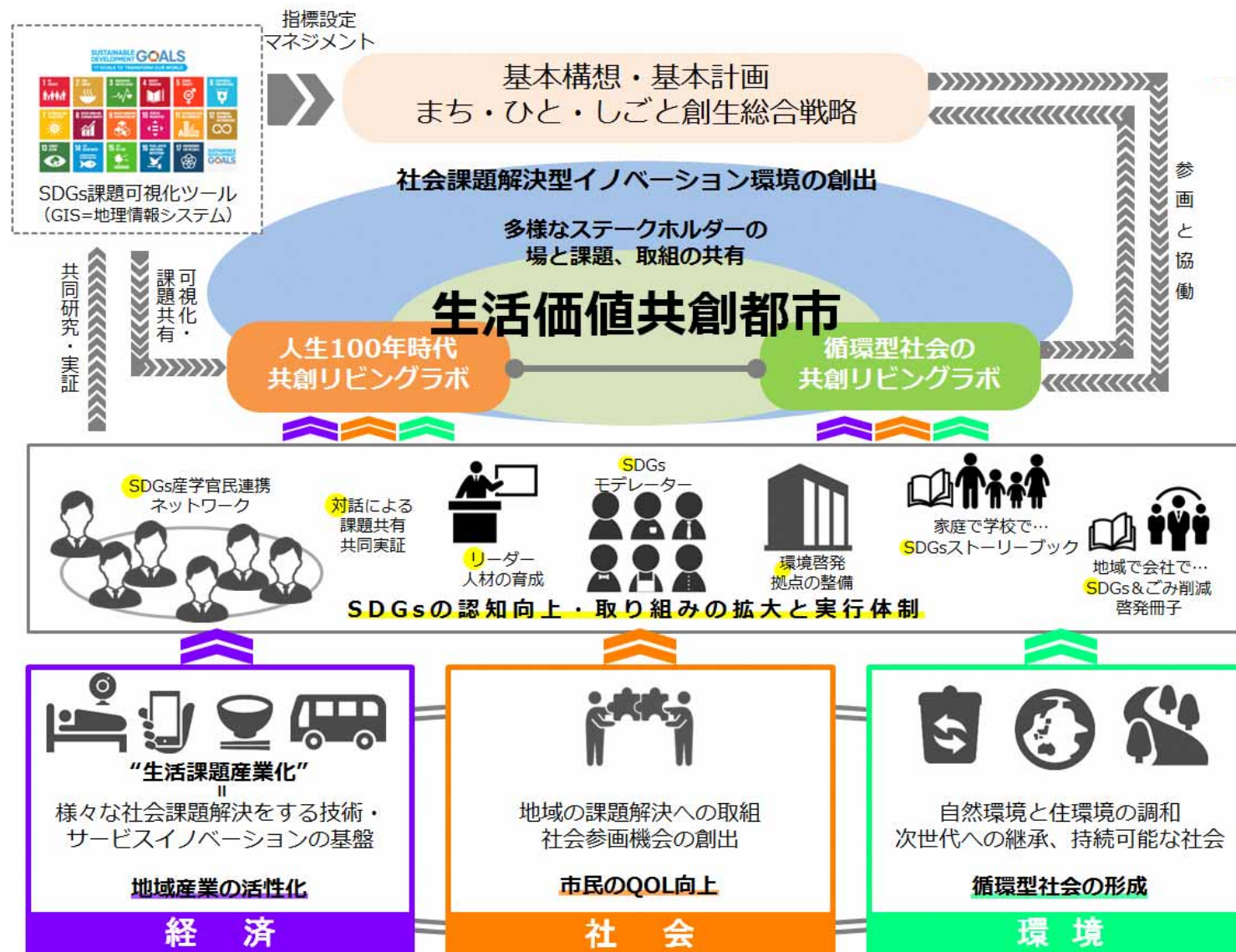
- 基本計画の策定を機に、上記のツールなどを活用し、SDGsの取組みを“自分ごと”として捉え、具体的な行動に繋げるイベントを企画・開催する。
- 実施に当たっては、SDGsに取り組む企業、地域団体、市民との連携により実施する。



EX) イメージ
写真は官民連携で毎年実施するピンクリボンイベント

4. 三側面をつなぐ総合的取組の全体図（補助対象事業の概要）

市民・企業・行政等の共創による社会課題の解決とイノベーションの両立



これまでの日野市の取組みの経過をSDGsによって相互に関連付け、地域が一体となって持続可能な社会づくりに取り組む体系、態勢を構築する。

5. 取組みによって生じる相乗効果と自律的好循環

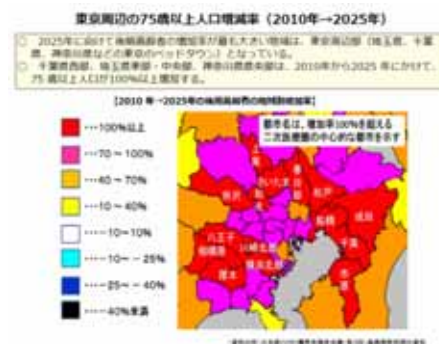
期待される相乗効果

- ・より俯瞰した視座からの環境意識の醸成、未来志向の取組み
- ・環境をテーマとした社会参画の機会創出



社会面の課題

- ・直面する2025年の高齢課題（増加率・高齢人口）
- ・急増する医療介護の需要
- ・2030年以降まで続く高齢人口の増加
- ・若年人口の減少による介護人材の不足
- ・老朽化するインフラ



持続可能性の危機に直面する
郊外住宅地（ベッドタウン）

期待される相乗効果

- ・社会課題に視点を置いたフィールド創発イノベーションによる産業力強化
- ・新たな産業基盤の創出による地域就業環境の保全
- ・職住近接のまちづくりによる働き方、暮らし方の改革・改善
- ・リビングラボの対話による社会課題の自分事化、能動的な社会への転換



環境面の課題

- ・高齢化、人口減少による世帯当たり人数の減少（1人あたり消費エネルギーの増加）
- ・農地や緑地の担い手不足による現象
- ・家庭部門からの二酸化炭素排出量の増加
- ・多摩地域の中で低い総資源化率の問題



- ・ごみ処理共同化によるコストの低減
- ・プラスチックごみの削減による処理コストの低減

経済面の課題

- ・産業構造の転換による主要産業（工業）の縮小企業の移転・撤退
- ・都心への人口回帰（労働者の流出）
- ・停滞するイノベーション活動
- ・増加する社会保障費等を中心とした行財政負担



期待される相乗効果

- ・環境問題の解決に資するイノベーションの創出
- ・環境啓発活動を通じた社会参画、地域就業への誘導

6. 日野市の実行体制について

